

令和8年10月27日
(地独) 京都市産業技術研究所
分析計測プラットフォームプロジェクト
(担当：市川、荒木)

地方独立行政法人京都市産業技術研究所
「京都府内分析・計測機器関連企業サプライチェーン等現状調査及び
P R 資料作成業務」に関する受託事業者の公募について

地方独立行政法人京都市産業技術研究所（以下「産業技術研究所」という。）における「京都府内分析・計測機器関連企業サプライチェーン等現状調査及びP R 資料作成業務」に関する受託事業者の選定にあたり、公募型プロポーザル方式による選定を行いますので、次のとおり提案を募集します。

1 委託業務の目的

分析・計測機器製造業は、京都の基幹産業として、日本を代表する大企業から中堅・中小企業、スタートアップに至る数多くの地域企業が集積するとともに、高度な分析・計測機器を保有する大学の学術・研究機関や総合的な技術支援を行う公設試験研究機関が存在している。

一方で、組織的なネットワーク形成による一体的な取組の推進や顧客ニーズの一層の把握と共有のための仕組みづくりが課題となる中、令和8年度に、京都市産業技術研究所における分析・計測機器の高度化を行うとともに、分析・計測機器メーカーや大学、産業支援機関等との連携により「京都分析・計測プラットフォーム」を構築することとしている。

同プラットフォームにより、分析・計測関連分野の地域産業クラスターを形成し、更に多様な企業や人材、資金を京都に呼び込み、好循環を生み出すエコシステムを構築するためには、京都における分析・計測機器産業の特色や強みを取りまとめ、発信することが重要である。

そこで本業務により、京都府内の分析・計測機器産業の現状・強みや、分析・計測機器メーカー、カラム製造メーカー、試薬メーカー等のものづくり企業の状況、大学の研究内容等の全体像を調査し、府内分析・計測機器産業の将来像を明確化するとともに、京都のものづくり企業の分析・計測の利用拡大に繋げることを目的とする。

2 委託業務の内容

(1) 件名

京都府内分析・計測機器関連企業サプライチェーン等現状調査及びP R 資料作成業務

(2) 業務内容

京都府内分析・計測機器関連企業サプライチェーン等現状調査及びP R 資料作成業務仕様書（以下、「仕様書」という。）のとおりに

(3) 委託期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

(4) 委託金額限度額

3,500,000円（消費税及び地方消費税相当額含む）

(5) 委託費の支払い条件

成果物の検収が完了したのち、受託者からの請求により支払う。

なお、前金払及び部分払は行わない。

3 応募資格

応募資格者は法人又は法人以外の団体とし、次の要件を満たす者とする。

- (1) 本委託事業の趣旨を十分に理解し、公益に資する意思を持って参加する者であること。
- (2) 現に京都市から競争入札参加停止の措置を受けていない者であること。
- (3) 代表者が成年被後見人、被保佐人又は破産者でないこと。
- (4) 法令の規定により、営業について免許、許可又は登録等を要する場合にあっては当該免許等を受けていること。
- (5) 国税及び地方税を滞納していないこと。
- (6) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体でないこと。
- (7) 暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体でないこと。
- (8) 提案内容を自らが遂行するのに必要な経営基盤及び資金等の管理能力を有していること。
- (9) 会計関係帳簿類及び労働関係帳簿類を適切に整備していること。
- (10) 産業調査、アンケート分析、PR資料作成等の同種・類似業務において、適切な遂行体制・専任担当者を配置できること。
- (11) プライバシーマーク又は情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）等の認証を有していること。

4 募集期間（全体スケジュール）

項目	期間（予定）	備考
(1) 公告	令和8年10月27日（火）	Web サイトにて公表
(2) 質問受付期間	令和8年10月27日（火）～ 令和8年11月4日（水）17:00	電子メール提出（※受付実施時）
(3) 質問への回答	令和8年11月6日（金）予定	全参加表明者へ回答通知
(4) 提出書類締切	令和8年11月11日（水）17:00	持参のみ（公募終了）
(5) 選定	令和8年11月12日（木）～ 令和8年11月16日（月）	書面審査
(6) 受託候補者決定・結果通知	～ 令和8年11月17日（火）	書面およびWeb 公表

5 応募手続等

(1) 提出先

地方独立行政法人京都市産業技術研究所 経営企画室（担当：市川、荒木）

〒600-8815 京都市下京区中堂寺栗田町9 1 番地（TEL：075-326-6100）

(2) 提出書類

①参加表明書（様式1） 1部

②会社案内 1部

③参加者情報確認書（様式2） 1部

④誓約書（様式3） 1部

⑤企画提案書（表紙は様式5を使用、任意様式） 5部（社名非記載）

⑥見積書（任意様式・積算根拠明示） 1部（社名非記載）

(3) 提出方法

事前予約のうえ、持参により提出すること。

6 審査方法（書面審査）

本プロポーザルでは提案説明会（プレゼンテーション）は行わず、提出された企画提案書及び見積書等に基づく「書面審査」により受託候補者の選定を行う。

※審査過程で確認が必要な事項が生じた場合、書面またはメールにて照会を行うことがある。

7 提案の審査・選定等

選定委員会（（地独）京都市産業技術研究所経営企画室長、京都市産業観光局スタートアップ・産学連携推進室企画課長、京都府中小企業技術センター副所長、（一社）京都知恵産業創造の森理事の4名で構成）において、以下の評価基準に基づき書面による総合的な審査・評価を行い、最優秀者を受託候補者として選定する。

【評価項目】

1. 調査設計・実施提案（アンケート回収率向上策、発送準備の円滑さ）
2. 分析・とりまとめ提案（機器メーカー・受託企業・大学等の特徴分析、事例・経済効果分析の現実性）
3. PR資料・報告書作成提案（発注者が編集可能なデータ構造、活用しやすいデザイン・構成）
4. 実施体制・業務実績（産業調査・データ分析等の同種業務実績、専任担当者の能力）
5. 提案金額（価格の妥当性及び積算根拠の明瞭さ）